

タイにおける中等教育普遍化政策の展開とその背景 (前編)

潮 木 守 一

はじめに

本研究の目的は、現在タイで進行中の前期中等教育の普遍化政策を対象として、この政策が登場するに至った背景を明らかにするとともに、その具体的な展開過程を追跡することにある。

現在タイにおいて、教育政策上の最大の課題とされているのは、中学校（6年間の小学校の後にくる3年間の学校。現在までのところ、義務教育は小学校6年間だけである）の普遍化政策である。すでに小学校の就学率はほぼ100%に達したが、中学校への進学率は1987年現在で依然として41%という低水準にとどまっており、この進学率をいかに向上させるかが、タイにとっては当面の重点課題として設定されている。ここで若干「普遍化政策」という用語について説明しておくならば、タイが現在採用しているのは、あくまでも中学校への進学率、就学率を向上させる政策であって、就学を義務づける政策ではない。小論ではこうした点に着目して、「義務化政策」という用語を避け、「普遍化政策」という用語を用いることとした。

この中学校普遍化政策が設定されたのは、1990年9月のことであるが、その時の閣議決定によって、1997年を目標年次として、それ

までにすべての子どもが無償で中学校教育を受けられる体制を作り上げる政策が採択された。このことは別の形で表現するならば、1987年当時41%にすぎなかった中学校への進学率を、わずか10年間で100%の水準にまで引き上げようとする、きわめて野心的な政策が決定されたことになる。政府はこの目標達成に向けて種々の形でキャンペーンを展開し、学校教師もまた両親・生徒への勧誘・説得を展開したが、その結果、中学校への進学率は急速に伸び、1987年当時わずか41%でしかなかったものが、1993年には全国平均で77%にまで上昇するまでになった。つまりタイではわずか7年間に中学校への進学率がほぼ2倍に増加したことになる。こうした進学率の急速な上昇をみて、その後政府は目標達成年度を2年間早め、1995年へと修正し、今日に至っている。

問題は、なぜタイはこれほどの短期間に、急速に中学校を普及させることに成功したのか、その背景を探ることにある。しかしこうした本題に入る前に、なぜタイの中等教育の普遍化政策を分析の対象とするのか、それを分析することの意味はどこにあるのか、この点を若干説明しておくことが必要であろう。

現在、開発途上国の多くは、すでにほぼ100%近くの水準に達した初等教育を基盤と

* 本研究は財団法人松下国際財団の助成のもとに行われた。

して、次のステップとして中等教育の普及・拡大を計画している。タイの今回の中学校普遍化政策の成否は、同様な課題を抱えた国々にとっては、きわめて重要な参考材料を提供することになる。その意味からも、現在タイで進行中の教育改革は、単にタイ一国にとってばかりでなく、途上国全体にとっても意義の深い分析テーマとなっている。本研究の基本的な目標は、タイでの事例を通じて、開発途上国での中等教育政策のあり方、とくにその普及・普遍化政策についての基本的なあり方を明らかにしようとするところにある。

中等教育拡張政策の背景

まず最初に明らかにされなければならないのは、タイがいかなる理由で中学校就学率の向上政策に着手しなければならなかったのか、という点である。この問題を説明するためには、外部要因（国外的要因）と内部要因（国内的要因）との二つに分けて考察するのが有効であろう。まず外部要因としては、タイはかねてから、その国力・経済力に比して、教育普及率、ことに中等教育の普及率が低い国として、しばしば国際的な指摘を受けてきた。最近におけるその実例を挙げるならば、世界銀行が1993年に発表した「東アジアの奇跡」を挙げることができよう。もともとこの報告書は、東アジアの急速な経済成長の原動力は、人的資本の蓄積にあったことを強調するトーンで書かれている。たとえば、「1960年当時の日本の中等教育の高い就学率は、物的投資以上に高い貢献を経済成長にもたらした。日本の経済成長の41%までが、この中等教育の高い就学率で説明することができる。これに対して、インドネシア、マレーシア、

タイでは中等教育の普及が遅れたために、この要素からは、15%以下というごくわずかな経済成長しか引き出すことができなかった」（52頁）といった一節が、その典型ということができる。

こうした基本的なトーンからも想像できるように、この報告書がタイに対して下す評価はきわめて厳しい。そのなかには、次のような、ほとんど警告的ともいえるような指摘がなされている。「ここ数年来、タイでは一定以上の教育を受けた労働力の深刻な不足が、持続的な高度成長に対するマイナス要因として働きはじめている」（44～45頁）。

問題は世界銀行がこうした結論に達した根拠である。この報告書が委拠しているのは、1960年から85年にいたるまでの一人当たり国内総生産の年間増加率を被説明変数として、次の5変数を説明変数とする回帰分析の結果である。つまりそこで取り上げられている説明変数とは、

- (1) 1960年時点でのGDPのアメリカのそれに対する比率、（1960年時点での経済水準が低い国ほど、それだけ成長の余地が大きく、それだけ後発効果が大きくなる）
 - (2) 1960年時点での初等教育就学率、
 - (3) 1960年時点での中等教育就学率、
 - (4) 1960年から1985年までの人口増加率、
 - (5) 1960年から1985年までのGDPに対する平均投資率、
- の5つである。

またアジア諸国を観察対象とする回帰分析によると、各説明変数の回帰係数は次のようなものだったとされている。

- | | |
|--------|--------|
| (0) 切片 | 0.0070 |
|--------|--------|

- (1) 1960年時点でのGDPのアメリカのそれに対する比率, 0.0430
- (2) 1960年時点での初等教育就学率, 0.0264
- (3) 1960年時点での中等教育就学率, 0.0262
- (4) 1960年から1985年までの人口増加率, 0.1015
- (5) 1960年から1985年までのGDPに対する平均投資率, 0.0578
修正相関係数自乗値 0.3480

また、各国の経済成長に対する各変数の貢献度をみると、いずれの国の場合でも1960年当時の初等教育の就学率をもっとも高く、最高は香港の86%、最低は日本の58%という形で、かなり狭い幅の間に分布している。つまり1960年当時の初等教育の就学率は、その後の経済成長率の6割から8割強を説明する、どこの国にとっても共通する有力な変数だということになる。これに対して1960年当時の中等教育の就学率は、初等教育の就学率に次いで2番目に高い貢献度を示しているが、こちらの貢献度は初等教育の場合と異なって、かなり大きな幅がみられる。例えば最高は日本の41%、これに対して最低はインドネシアの7%にいたるまで、大きな幅がみられる。ちなみに貢献度の大きさの順にあげるならば、日本(41%)、香港(23%)、シンガポール(22%)、台湾(19%)、韓国(19%)、マレーシア(14%)、タイ(13%)、インドネシア(7%)という順に並んでいる。先に引用した「インドネシア、マレーシア、タイでは中等教育の普及が遅れたために、この要素からは、15%以下というごくわずかな経済成長しか引き出すことができなかった」という命題は、こうしたデータに基づいている。

こうしたデータと並んで、世界銀行は、1965年と1987年での国民一人当たり国民所得と中等教育の就学率との間のCross-economy相関を挙げている。つまり1965年時点でみると、タイの中等教育の就学率は、ほぼアジア諸国間を貫いて流れている傾向線上にあるのに、1987年になると、タイは傾向線よりもはるか下の方にプロットされることになる。つまり、1987年のタイの中等教育の就学率は経済水準から予測されるよりもはるかに低いということになる。

しかしながら、タイの中等教育の就学率が、その経済水準から期待されるよりも低い水準に止まっているという事実は、1987年という一時点でのCross-economyの回帰分析ばかりではなく、1970年から90年までの20年間についての時系列分析からも導き出すことができる。

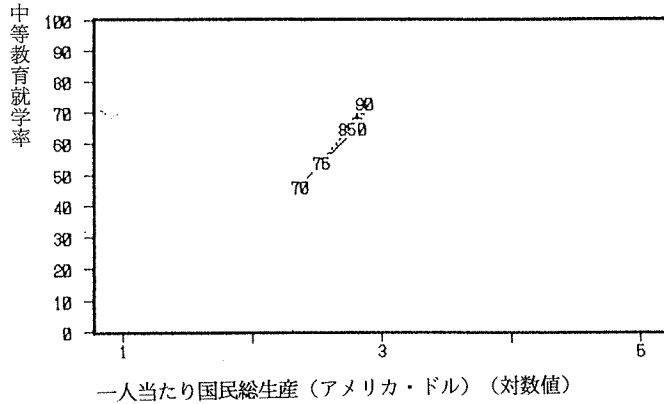
第1表はその計算結果をまとめたものであるが、この表からも明らかのように、GNP per Capitaの増加にともなう中等教育の就学率の増分(勾配の値によって示される)には、国の間でかなり大きな相違がみられる。この値をもっとも高いのは第1図に示すようにフィリピンの場合で、ここではGNP per Capitaの対数値が1単位増加した時、それにもなって生じる中等教育の就学率の増分は、50ポイントであったことを示している。

ところがこれに対してタイの場合には、第2図に示すようにこの値をもっとも低く、同じくGNP per Capitaの対数値が1単位増加した時、それにもなって生じる中等教育の就学率の増分が、わずか17ポイントでしかなかったことを示している。つまりフィリピンとタイと比較すると、同量の経済成長にもなって生じる中等教育の就学率の増加が、

タイにおける中等教育普遍化政策の展開とその背景（前編）

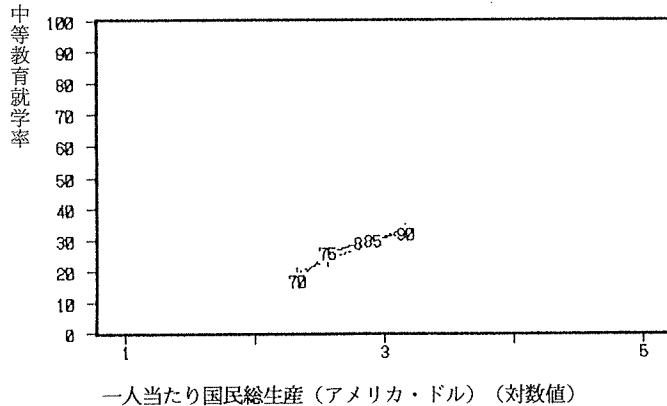
第1図 フィリッピンにおける経済水準と中等教育就学率

$$Y = 49.7X - 76.6 \quad (R = 0.964)$$



第2図 タイにおける経済水準と中等教育就学率

$$Y = 17.2X - 20.7 \quad (R = 0.882)$$



第1表 アジア諸国での GNP per Capita と中等教育の就学率との時系列相関（1970年から1990年までの5時点）

国名	切片(b)	勾配(a)	決定係数
Thailand	-20.7	17.2	0.882
Philippines	71.6	49.7	0.964
Malaysia	-33.4	26.1	0.958
Indonesia	-49.4	32.1	0.800
Korea	-51.5	39.5	0.868
China	-63.8	44.0	0.584
Japan	57.9	8.9	0.861

注： $Y = a \cdot \log X + b$ への回帰。ただし X は GNP per Capita, Y は中等教育の就学率。
勾配(a)は GNP per Capita の対数値が1単位増加した時の就学率の増分を表す。

タイの場合にはフィリピンの半分でしかないことになる。

この分析の対象となっているのは、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、日本という、アジアのなかの7カ国に限られているが、1970年当時すでに中等教育の就学率が86%という高水準に達していた日本を例外とするならば、タイの伸び率は他のどの国よりも低く、最低の値を示している。

こうしたタイ教育についての現状認識は、すでに単に国外から指摘されていたばかりで

なく、タイ国内のもろもろの機関からも指摘されていた。こうした要因が、今回の改革の背景の一つとなっていたことは明白である。

内部要因

タイ政府が当面していたのは、こうした国外からの評価だけではなかった。国内にもさまざまな内部要因をかかえていた。それは大きく分けて、3つに要約することができる。一つは教育制度と雇用制度との接続上の問題（英語でいう Articulation）であり、第二は近年における労働力需要の構造的変化であり、第三は労働力の学歴構成上の問題である。まず第一に、タイの場合、義務教育は小学校の6年間であり、しかも小学校卒業者のうち上級学校へ進学する者は40%程度でしかなく、残りの60%はほぼ12歳の時点で学校生活から離れてゆく。しかしながら他方、雇用制度の面からみると、15歳未満の児童労働は禁止されており、正式には職業につく道が開かれていない（しかしながら、現実には多くの児童がこの年齢で就労しており、場合によっては非合法的な就労状況におかれている）。つまり12歳から15歳までの期間は、学校教育によってもカバーされず、それと同時に職業機会も得ることができないという、制度的な空白期間となっていた。しかも小学校卒業者の約60%という多数の子供達が、こうした義務教育制度と雇用制度との谷間に置かれていた。このような制度上のギャップのなかに置かれた多数の子どもをどうするかという課題がかねてから存在していた。

第二の問題は、近年におけるタイ経済の急成長であり、それにとまらぬ、労働力に対する需要の質的变化である。たしかにタイは現

第2表 タイ人口の学歴構成

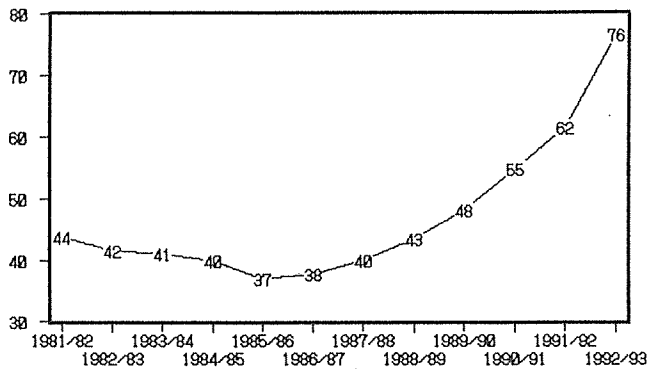
小学校卒業者	81.7%
前期中等教育卒業者	7.5
後期中等教育卒業者	6.0
高等教育卒業者	4.7

（資料：タイ統計年鑑。1992年度版）

在なお農業国としての色彩が依然として濃厚ではあるが、それでも近年における工業部門、サービス部門の拡大はきわめて顕著である。こうした経済変化のなかで、より質の高い労働力を求める需要が次第に増加しつつある。現在、各地に製造業関係の工場が新たに建設されているが、そのような企業では、多くの場合、もはや小学校卒業者は採用していない。最低限、中学校卒業者を採用する方向にある。その理由は、小学校卒業生ではまだ12、3歳の若年で、工場労働者として雇用するには未成熟であること、近年、実際の労働場面では、説明書、マニュアルなど、文字で記された文書を正確に読みこなすこと必要となってきたこと、場合にはよっては基礎的な英語で書かれた文章が読めること、さらには基本的な数学能力が求められるようになってきているためである。

しかしながら、第三の問題として、タイの人口の学歴構成をみると、こうした新たな需要に応じるようにはなっていない。人口のあらかたが小学校卒業者と占められている。第2表からも明らかのように、1990年時点でみるならば、13歳以上の人口の82%までが小学校卒業もしくはそれ以下の学歴である。前期中等教育卒業者は7.5%、後期中等教育卒業者が6.0%、高等教育卒業者が4.7%という構成となっている。ここに新たな教育政策を展開させる必要性があった。

第3図 タイにおける中学校への進学率の年次推移



前期中等教育の普及状態

以上がタイをめぐる国内外のインパクトであったが、それでは中等教育そのものほどのような状況におかれていたのであろうか。まず制度面を説明しておくならば、タイの中等教育は前期3年（以下では中学校と呼ぶことにする）と後期3年（以下では高等学校と称する）とで構成されており、日本と制度的には似ているので理解しやすい。ただ日本と異なる点は、小学校から中学校への進学には試験による選抜が行われ、また中学校から高等学校への進学もまた試験によって行われている点である。

問題は中学校への進学率であるが、1987年時点で見ると、全国平均で41%であった。しかもこの中学校への進学率は、第3図に示すように、長年にわたって停滞傾向、もしくは低下傾向にあった。つまり1981/82年度では44%ほどあったが、それが1985/86年には37%にまで低下するという場面もあった。

問題はこうした低進学率の原因・背景であるが、関係者から共通して指摘されるのは、(1)親・子どもの教育への無関心、(2)中学校が有償制であること、(3)中学校の地理的配置が、

地方の中心都市に集中しており、それ以外の地域から進学する場合には、多くの制約がある、(4)中学校のカリキュラムが余りに高度で、一般の生徒の興味・関心を引きつけられない、などである。とくに(3)の地理的制約は進学に対して大きなマイナス効果を果していた、とする意見が多い。

この点を中学校の設置状況で確認してみると、タイ全国での小学校数が約30,000校であるのに対して、中学校の方はわずか2,000校程度しかない。つまり小学校15校に対して中学校1校の割合となっている。ちなみに現在の日本では、小学校2校に対して中学校1校の割合であるが、これを若干過去にまで遡ってみると、1900年当時には小学校65校に対して中等学校（旧制の中学校、高等女学校、実業学校の合計）が1校しか存在しなかった。これが1910年には26校に1校の割合となり、その後1920年には16校、1930年には10校、1940年には8校となった。つまり小学校15校に対する中学校1校という状態は、日本の1920年頃の水準に相当している。その当時、日本においても中等学校への進学がいかに困難であったかは、さまざまなドキュメントが語っているが、現在のタイの状況は、そ

第3表 戦前期日本における小学校数と中等学校数

年度	小学校数	中等学校数	中等学校1校 当たりの小学校数
1900	26,857	413	65
1910	25,910	985	26
1920	25,639	1,558	16
1930	25,673	2,508	10
1940	25,860	3,146	8

注：ここでいう中等学校とは、中学校、高等女学校、実業学校のことである。

れらからある程度まで想像できよう。こうした中学校の地理的な偏在は、いうまでもなく、そこへの進学率に大きな地域的な格差を作りだす大きな原因となっていた。

更に進学率に見られる地域格差を作りだしていたのは、経済的な地域格差である。ここで若干タイの地方行政区分を説明しておくならば、タイは全国が72の県に分かれ、これらの県をいくつかまとめた単位として教育区が設けられている。この教育区の数は、バンコク首都圏を含めて13ある。いまこの教育区ごとに、住民一人当たり地域総生産額（Gross Regional Product. 以下GRPと略称）を比較してみると、そこにはかなり大きな経済格差が見られる。たとえばバンコク首都圏の一人当たりGRPが、105,357バーツ（1989年統計。以下同様）であるのに対して、第10教育区（タイ東北部）のそれはバンコクの10分の1である10,796バーツでしかない。第4表に示すように、経済的に豊かな地域はバンコクとそれに近接する第1教育区（一人当たりGRP 75,810バーツ）とに限られている。それ以外の地域は一人当たりGRPがいずれもバンコクの半分以下であり、ことに第9教育区、第10教育区、第11教育区であるタイ東北部では、バンコクの10分の1程度でしかない。

こうした経済的な地域格差はほとんどその

まま、進学率の地域格差にも反映されており、たとえば1987年当時でみると、9、10、11の教育区の中学校への進学率は25%程度でしかなかった。これに対してバンコク地区はすでに進学率94.4%に達しており、タイのなかではもっとも教育水準の高い地域となっていた。バンコクのほかには、進学率が50%を越える比較的高い教育区としては、第1教育区（69.3%）、第3教育区（52.3%）、第6教育区（51.9%）の3つがあるだけである。

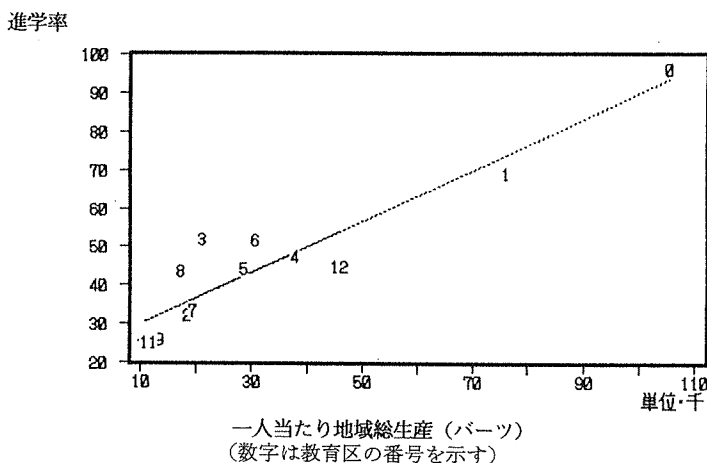
今、各教育区ごとにその進学率と一人当たりGRPとの相関係数を求めてみると、0.873というきわめて高い値を示す。また両変数の分布図は、第4図のようになる。この図からも明らかのように、タイ全体はその経済水準からみると、バンコク首都圏とその周辺（教育区でいえば、バンコク首都圏と第1教育区と第12教育区）とそれ以外の地域に大別できる。前者が一人当たりGRP 5万バーツ以上の地域であるのに対して、後者はいずれも3万バーツ以下である。

第4表 タイにおける中学校への進学率の地域別格差

教育区	地域	1987年	1993年
0	バンコク首都圏	96.37	99.19
1	バンコク周辺	69.26	88.63
2	南部1	32.38	43.96
3	南部2	52.25	82.68
4	南部3	47.81	78.83
5	西部	44.55	74.13
6	中部	51.91	87.62
7	北部1	33.66	74.07
8	北部2	43.97	85.18
9	東北部1	26.08	66.22
10	東北部2	24.98	67.00
11	東北部3	25.30	69.51
12	東部	45.12	79.71

（資料：タイ文部省資料）

第4図 タイにおける一人当たり地域総生産と
中学校進学率（1987年）との相関



しかも、この進学率の低い教育区 9, 10, 11 は、単に貧困地域というだけでなく、人口もまた多いという特徴をもっている。つまりこの3つの教育区の小学校の児童だけで、全国の小学生の37%を占めている。このようにもともと人口が多いために、この地域の進学率の動向がタイ全体の動向を大きく左右することになる。

中等教育普遍化政策

すでに述べたように、タイ政府が当初計画したのは、計画策定当時まだ50%以下であった進学率を7年以内というごく短期間に、100%の水準にまで引き上げるというきわめて野心的な計画であった。しかしこの野心的な目標は着実に達成されつつあり、これは一部の人々からは、「奇蹟的」と形容されている。問題は、いかにしてこれほど短期間に、目標を達成することができたのかという点である。この目標達成のためにタイ政府は、いくつかの特徴的な政策を採用している。そこで

こうした「奇蹟的な成功」をもたらした背景について検討してみる必要がある。

- (1) 中学校の義務化ではなく、機会拡大政策を採用した。
- (2) 中学校の新設政策ではなく、既存の小学校に中学校課程を併設する政策を採用した。
- (3) 新規に中学校教員を採用・増員するのではなく、既存の小学校教員を中学校課程の教員として転換する政策を採用した。
- (4) 新たな生徒層を中学校に受け入れるため、彼等の学習ニーズに対応する新たなカリキュラムを策定した。

以上のような特徴の一つ一つについて説明を加えるならば、まず第一に今回のタイの政策は義務教育の延長ではない。義務化政策を採用しなかった理由については、いくつかの理由が挙げられる。たとえば、「義務化した場合、子どもを中学校にやらない両親を罰しなければならない。こうした強制手段をわれわれは取りたくなかった」、「義務化した場

合、すべての子どもを収容できるように中学校を拡張しなければならなくなる。それだけの財政的、行政的な準備がわれわれにはできていなかった」、「義務化という言葉は、タイではあまり良い響きをもっていない」などである。諸々の情報を要約するならば、「全員に対して、進学を強制するには、政府も両親も準備ができていなかった」というのが最大公約数とみることができる。

ただ注目すべきことは、この政策が採用される前、最大の争点となったのは、3年間の中学校教育の普及を優先させるか、それとも就学前教育の普及を優先させるべきかという議論である。つまり、学校教育を上に向けて延長させるか、それとも下に向けて延長させるかという問題である。ちなみに、タイにおける就学前教育の普及率は1992年現在で39.2%という高率に達している。もちろん、そこには大きな地域格差があり、全国平均値に惑わされるべきではないが、これは中学校への進学率とほぼ同じ水準であることは、注目に値する。結局のところ、中等教育への延長派が就学前教育への延長派を上回り、中学校3年間の延長が政策として選択されることとなった。

義務化政策をとるか、それとも機会拡大政策をとるかが、最大の問題だったとすれば、第2番目の大きな選択は、いかなる方法で機会の拡大を実現するかという問題であった。いいかえれば、中学校の増設政策を採用するのか、それともそれ以外の手段で機会の拡大を図るのかという選択である。すでに述べたように、現在タイには1,959校の中学校が設置され、この約2,000校の中学校が同一年齢層の約4割の生徒を収容している。したがって、もし同一年齢層の10割の生徒に中学校教

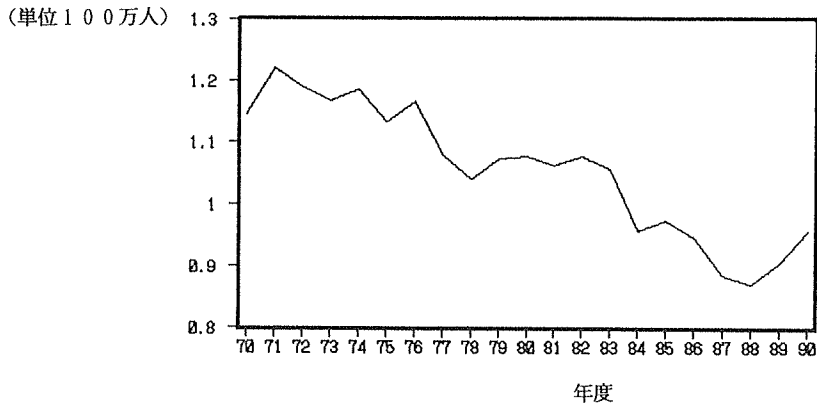
育を普及させるとなると、ごく単純に考えるならば、今後約3,000校の中学校が新たに必要となる。また教員についてみるならば、現在中学校の教員が約10万人いるが、それを25万人に増員しなければならない計算になる。これは膨大な予算を必要とする。これだけの莫大な予算を投じる用意がなかったとする説明は、じゅうぶんに根拠を持っている。

このように中学校の増設普及という手段が取れないとしたら、いかなる手段があるのか。唯一の手段は、すでに全国各地に普及している小学校に、中学校の課程を併設することである。今回タイが選択したのは、これまで中学校がまったく存在しない地域に新たに中学校を新設してゆくのではなく、既存の小学校に中学校の課程を併設するという方法が採用された。ここが第2次世界大戦後の日本で行われた義務教育の延長政策と異なる点である。

ただし、こうした手段が取られた背後には、次のような事情がある。それはタイは近年、長年の人口政策の結果、小学校児童数が減少期を迎え、小学校の教室、教員に余剰が生じ始めていた、という事実である。第5図はタイでの出生数の変化をたどったものであるが、この図からも明らかのように、1970年前後では年間の出生数は120万人ほどであった。ところがそれ以降、年々減少を続け、1988年には87万人という最低の水準にまで落ち込んでいる。これはピーク時である1970年頃の7割程度の規模になる。

こうした出生数の減少とともに、小学校1年生の数は1982年の1,366,765名から1991年には1,235,403名へと減少した。つまりこの10年間に約10%ほど減少したことになる。こうした児童数の減少の結果、小学校で

第5図 タイにおける出生数の推移



は教員・教室にゆとりができはじめていた。既存の小学校に中学校課程を併設するという政策を支えていたのは、こうした人口変動上の背景があった。

ただ、こうした小学校の余剰教室、余剰教員の転用には、いくつかの難点が予想される。最大の問題は教員の待遇・資格面での問題であろう。すでに述べたように、旧制の中学校は、同一年齢層の4割に開かれた学校であり、その教員は数の上からいっても小学校教員よりもはるかに少ない。小学校教員の中学校教員への転用は、果して摩擦なしに行うことができるのであろうか。

この疑問に対する解答としては、まず第一にタイの場合、小学校教員と中学校教員の間には、待遇面、資格面でほとんど格差がないという事実が指摘されなければならない。養成面からみるならば、すでに小学校教員、中学校教員とも、高等教育段階で養成されており、ヨーロッパ諸国でしばしば見られるような分離養成はタイではみられない。そのことは待遇面にも反映されており、小学校教員と

中学校教員の間には、待遇面での差は存在していないとされている。

ただ小学校教員が原則として全教科担当の教員(classroom teacher)であるのに対して、中学校教員は教科担当の教員(Subject teacher)である。これまで小学校教員として、全教科を教えてきた教員に、今度は中学校で特定教科だけを専門に教えることがどれだけ可能かという疑問が生じる。これまで実施したインタビューで得られた情報では、こうした質問に対しては、小学校教員にもじゅうぶんに適応可能だというポジティブな解答を出す関係者が多い。ただ若干の関係者は「教育の質」が今後の課題であるし、現に小学校教員を対象に、転換教育を実施することによって対応している、と解答している。いずれにせよ、小学校教員の中学校への転換は、比較的スムーズに行われているように思える。

ただこうした改革の導入に際して、新たに設けられる中学校課程の管理・管轄をめぐって、初等教育局と中等教育局の間で、かなり

鋭い対立のあったことを語るインタビューがいた。つまり新たに小学校に設置される中学校課程を初等教育局が管轄するのか、それとも中等教育局が管轄するかという対立である。いまその詳細には入れないが、結論的には初等教育局が新たな中学校課程をも管轄することによって決着がつけられた。ちなみにタイの文部省内で最大の規模の局は、初等教育局である。

進学率急上昇の背景

すでに述べたように、中学校への進学率は短期日のうちに急上昇した。問題はなぜそれが可能だったのかという点である。この問題を検討する前に、まず確認しておかねばならない点がいくつかある。まず第一にタイは今回、強制力をともなう義務化は採らなかった。中学校への進学はあくまでも両親と子どもの自由選択にまかしている。この自由選択制度を採りながら、その枠内で、どうして短期日の間に進学率を高めることに成功したのか。その成功の秘密はどこにあるのか。これが検討課題の一つである。

第二に現在のタイの経済状況をみた場合、小学校卒業生には所得の道はかなり豊富に存在している。現在、バンコクのような大都会、新興工業地帯を中心に、労働力に対する需要は急速に高まっている。だから職を探そうとしたら、いくらでもある。たしかに小学校を卒業したばかりの者に開かれた雇用機会は、多くの場合、大都市のインフォーマル・セクターである。しかしこれまで多くの子どもは小学校卒業とともに、こういう道を選択するのが、一般的だった。とくに農村部の子どもにとっては、バンコクに出掛け、何らかの取

入の道をえ、家計の援助にするというのは、ごく一般的なコースであった。こういう状況のもとでは、両親からすれば、子どもを中学校に進学させるよりも、就職の道を選んだほうが賢明だということになるだろう。子どもにとっても、その方がよいという場合はいくらでもある。だから近年の経済ブームは中学校への進学率を高める政策を導入するには、必ずしも有利な環境だったわけではない。

このように中学校への進学率が上昇するのが、必ずしも当然とはいえない状況のもとで、なぜそれが上昇したのか。この疑問に対する解答としては、これまで実施したインタビューの限りでは、次のような3つの解答が得られている。第一の解答は、政府を中心とする強力なキャンペーンの成果を指摘するものである。先にも述べたように、今回タイが採用したのは、義務制度ではない。したがって両親にしろ、子供にしろ、中学校へ進学するか否かはまったく当人の希望次第である。義務制とらずに進学率を高めるとすれば、両親・子供のインセンティブを刺激するほかない。そのために方法の一つとして政府はマスコミを通じてのキャンペーンを実施した。一例は新聞にもう3年間学校に通うことによって、どれほど職業資格を向上させることができたのか、そのことによって、どれほど有利な職業につくことができたのか、そういう実例を新聞で報道する方法が採用された。

第二として小学校教員による両親・子どもの説得を指摘する者が多い。これもキャンペーンの一部といえる。全国に散在する小学校に勤務し、日常的に地域住民と接触することの多い小学校教員による説得、情報の提供は、大きな効果をもったと評価する者が多い。ことにタイ東北部のように進学率のもっとも

低い地域での進学率が急速に上昇した背後には、こうした小学校教員の説得が一番効果的だったとされている。かしかに今のところ進学率の上昇程度にかなり地域差が見られるが、あるいは小学校教員の取り組みの差が反映されているのかもしれない。

第三にはデモンストレーション効果を指摘する意見がある。ここでいうデモンストレーション効果とは、具体的にいうならば、こうなる。現在、バンコク周辺をはじめ、各地に外資系企業（その多くが日系企業）が進出し

ているが、これらの企業は多く小学校卒業者を採用していない。最低、中学校卒業の資格を求めている。小学校ではなく、中学校卒業の資格でこれら企業に採用された者のなかには、それを手がかりとして、村人の羨望的となるようなキャリアを形成した者がいる。こうした具体的なモデルの登場は、両親・子供の進路選択に大きな影響を与えた。こうした事例がデモンストレーション効果を演じ、地域の進学率が急速に高まる事例が多く現れている。

[SUMMARY]

The aim of this paper is to analyse the background and implementation of the universalization policy of lower secondary school which is now underway in Thailand. In the world there are many countries which are now aiming at the expansion of the secondary education on the basis of nearly universalized primary education already achieved. For those countries Thailand's case provides a good example as for how to diffuse the secondary school education. Thailand has been considered as one of educationally backward countries. "The East Asian Miracle", a World Bank Policy Research Report published in 1993, points out that in recent years Thailand's weak educational performance has been felt, as serious shortages of educated workers have begun to threaten continued very rapid growth. The advancement ratio from grade 6 to 7 in Thailand was still merely 41 percent in 1987, while in 1993 it reached 76 percent. It indicates that Thailand succeeded in doubling the transition rate from the primary to secondary school within only 7 years. Great regional disparity of the transition rate which existed before was reduced with the rise of the transition rate. Why did Thailand succeed in such a miraculous educational expansion within such a short period? Policies Thailand implemented have several characteristics. (1) it didn't make the lower secondary school compulsory, but provided more chance to enroll in it. (2) it added lower secondary classes to primary school existing in almost all of villages, instead of building new secondary schools in communities which are lack of secondary school. (3) it converted primary school teachers for teaching newly created lower secondary classes, instead of recruiting new teachers for increased lower secondary classes. (4) it revised the school curriculum and increased more practical subjects to make school more familiar to new student body. These policies have relieved Thailand from heavy financial burden which is usually inevitably incurred from educational expansion. Governmental campaign through mass media, school teachers' enthusiastic persuasion played an important role to motivate parents and children to continue three more year schooling.